

平成27年1月28日

地域経済産業調査（平成26年10-12月期）結果

〈全体の動向〉

今期（10-12月期）の近畿経済は、改善の動きがみられるものの、一部に足踏み状態である。

生産は、電子部品、北米等海外自動車向け部品等は堅調を維持しているものの、家電や生活用品については消費税率引上げに伴う駆け込み需要による反動減の影響等が引き続きみられ、生産は総じて横ばい傾向で推移している。

設備投資は、全産業において持ち直してきており、多くの企業で当初計画どおりに投資が実施されている。

雇用は、一部に適正な人員が確保できているという声も聞かれたが、サービス業を中心として人手不足の状況は続いている。

個人消費は、日常消費する商品等については以前の水準を取り戻しているが、購入品目や購入者層、郊外と都市部などの違いによりバラツキが目立つ。

〈個別の動向〉

- （1）生産：横ばい傾向。
- （2）設備投資：持ち直している。
- （3）雇用情勢：緩やかに改善しており、人手不足の状況は継続している。
- （4）個人消費：一部に弱い動きがみられるものの、持ち直している。

〈これまでの基調判断の推移〉

	平成25年10-12月	平成26年1-3月	平成26年4-6月	平成26年7-9月	平成26年10-12月
全国	→	→	↘	→	→
	持ち直している	持ち直している	消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響等により一部に弱い動きがみられるが、持ち直しが続いている	一部に弱い動きがみられるが、持ち直しが続いている	一部に弱い動きがみられるが、持ち直しが続いている
近畿	→	→	↗	↘	→
	着実に持ち直している	着実に持ち直している	改善の動きが見られる	改善の動きがみられるものの、一部に足踏み状態	改善の動きがみられるものの、一部に足踏み状態

（参考）今回、本調査の対象機関（92）、実施期間（平成26年11月21日～12月19日）

本件のお問い合わせ先）

近畿経済産業局総務企画部調査課長 尾仲

担当：奥田、小谷 電話：06-6966-6004

生産 ～横ばい傾向～

電子部品、北米等海外自動車向け部品等は堅調を維持しているものの、家電や生活用品については消費税率引上げに伴う駆け込み需要による反動減の影響等が引き続きみられ、生産は総じて横ばい傾向で推移している。電子部品、海外自動車向け部品等の先行きについては、堅調な状況が継続するという声が聞かれた一方、在庫の上昇に対する懸念の声も聞かれた。

【企業の生の声】

○コンデンサや通信モジュールなど中華圏を中心に伸びているスマートフォン、タブレット端末及び自動車（車載）の影響で、前期に引き続き好調を維持しており、生産量は高水準で推移している。【電子部品・デバイス】

○北米向けの生産が好調であり、これを応援している日本の生産も高いという状況である。北米（自動車）向けは相変わらず好調だが、楽観視はしていない。

【はん用機械器具】

○引き続き、高い水準で動いている。中国は落ちてきたが、北米向けが好調になった。平成 27 年 10 月くらいまでは好調が続くと思う。【輸送用機器】（中小）

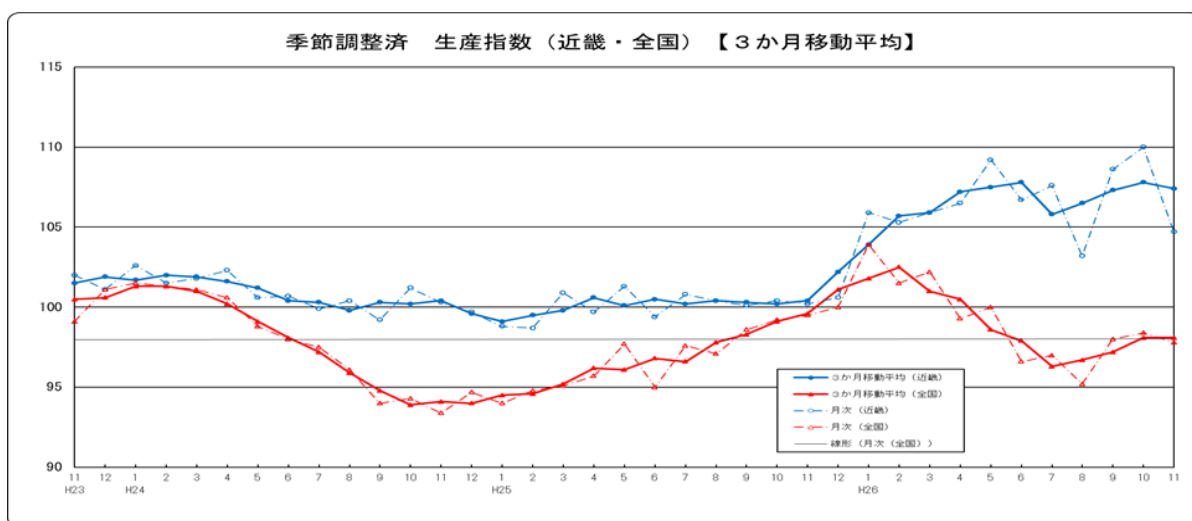
△平成 25 年より 2 割減であるが、前年は消費増税前の駆け込みにより増産していたので、逆に一昨年並に戻った感じ。【繊維工業】（中小）

×今期の国内での生産計画は平成 25 年実績より 10%以上は下回る見込み。要因としては、平成 25 年が猛暑と増税前の駆け込みで大きく増産したことや、今夏の天候不順・国内の景況感悪化等による。【電気機器】

×生産と出荷が昨年比でともに減少し、在庫は増加しているという状態であり、当期から次期にかけては在庫抑制のため、減産を行っている。需要の先行きに明るい材料は見られず、在庫のバランスを取るために出荷に応じ調整した生産を行うしかないのが現状である。【パルプ・紙】

×生産量は、売上げの動きに連動するため、消費増税前の駆け込み需要の影響により、前期同様、今期（10-12 月）の業況は厳しい。【化学】

×10-12 月期は書き入れ時で、受注に合わせて生産量を増やす時期だが、高級な量産品の受注が増えず、生産・出荷は減少している。【繊維工業】（中小）



(注) 近畿・全国：平成 22 年基準（平成 22 年＝100）

データ出所：近畿経済産業局「近畿地域鉱工業生産動向」

設備投資 ～持ち直している～

全産業において持ち直してきており、多くの企業で当初計画どおりに投資が実施されている。大企業製造業を中心に、引き続き海外での地産地消を目的とした工場の新・増設が行われているが、一方で国内における新規事業や生産能力増強のための投資もみられる。中小製造業では老朽設備の更新、自動化等による省エネ・生産性向上対策や新規事業への取り組みがみられる。非製造業では、訪日外国人や新規顧客獲得のための新規出店・店舗改装、物流施設整備等への投資がみられる。

【企業の生の声】

- 平成 26 年度の設備投資額は、対前年度比 20%超の予定。国内投資は更新、改修が中心であり、国内から海外に投資をシフトしている。【鉄鋼】
- エネルギー使用合理化補助金で、昨年に比べて大規模な設備投資、照明の LED 化など省エネルギー対策に力点をおいた設備投資を中心に行った。【繊維工業】(中小)
- 設備投資減税による一括償却を前提に、設備能力アップと古くなった工作設備の更新を行う予定である。【生産用機械器具】(中小)
- 平成 26 年度は、生産能力 3 割増やすため、設備投資を行い、生産性向上設備投資促進税制を活用した。【電気機器】(中小)
- 訪日外国人の購買効果により売上、利益の伸びているうちに新規出店とリニューアルを同時進行により行い、体質を強化し、それらの効果がなくなった時に備える。【各種小売業】
- △ものづくり補助金が採択され、新しい成形機を導入。これまでに太陽光発電設備、デマンド監視装置等の導入を行い、合理化・省力化に重点を置いているが、平成 25 年度が非常に多かったため額としては減少となる。【プラスチック製品】(中小)
- △商業施設の増加に伴い、新規店舗を当初予定から増やしたが、新規事業の工場設置については延期することとなった。今後の需要の状況を見て決めたい。【飲食店】
- ×新物流倉庫に隣接してもう一棟を平成 26 年中に着工を予定していたが、業況をみて先送りすることとした。【その他卸売業】(中小)

全国企業短期経済観測調査

(前年度(前年同期)比: %)

前年度 (前年同期)比	近 畿						全 国					
	2013年度	2014年度 (計画)		2013年度	2014年度 (計画)		2013年度	2014年度 (計画)		2013年度	2014年度 (計画)	
		上期	下期		上期	下期(計画)		上期	下期		上期	下期(計画)
全産業	0.3	▲ 6.1	5.8	10.0	13.5	7.3	5.6	5.2	5.9	5.5	3.8	6.8
製造業	▲ 5.1	▲ 12.9	2.5	6.6	2.0	10.4	0.5	▲ 4.6	5.2	12.2	8.4	15.3
大企業	▲ 5.0	▲ 11.8	1.5	6.4	0.4	11.5	▲ 1.4	▲ 8.4	5.2	11.4	6.1	15.6
中堅企業	▲ 12.9	▲ 38.3	15.9	9.3	39.0	▲ 8.6	▲ 3.6	▲ 10.2	2.5	19.6	16.6	22.0
中小企業	17.7	20.8	14.7	9.1	▲ 3.1	21.5	13.9	20.9	8.2	7.9	8.7	7.1
非製造業	3.9	▲ 1.0	7.8	12.1	21.1	5.5	8.2	10.7	6.3	2.2	1.6	2.7
大企業	3.4	▲ 2.4	8.0	13.0	24.1	5.2	4.4	6.1	3.1	7.6	5.4	9.3
中堅企業	12.4	16.7	8.7	▲ 1.6	▲ 14.9	10.5	8.0	10.1	6.2	▲ 2.6	▲ 4.9	▲ 0.5
中小企業	▲ 3.3	▲ 0.6	▲ 5.6	20.0	39.4	1.8	24.5	30.2	19.9	▲ 13.2	▲ 5.9	▲ 19.6

データ出所: 日本銀行(含む 土地投資額)

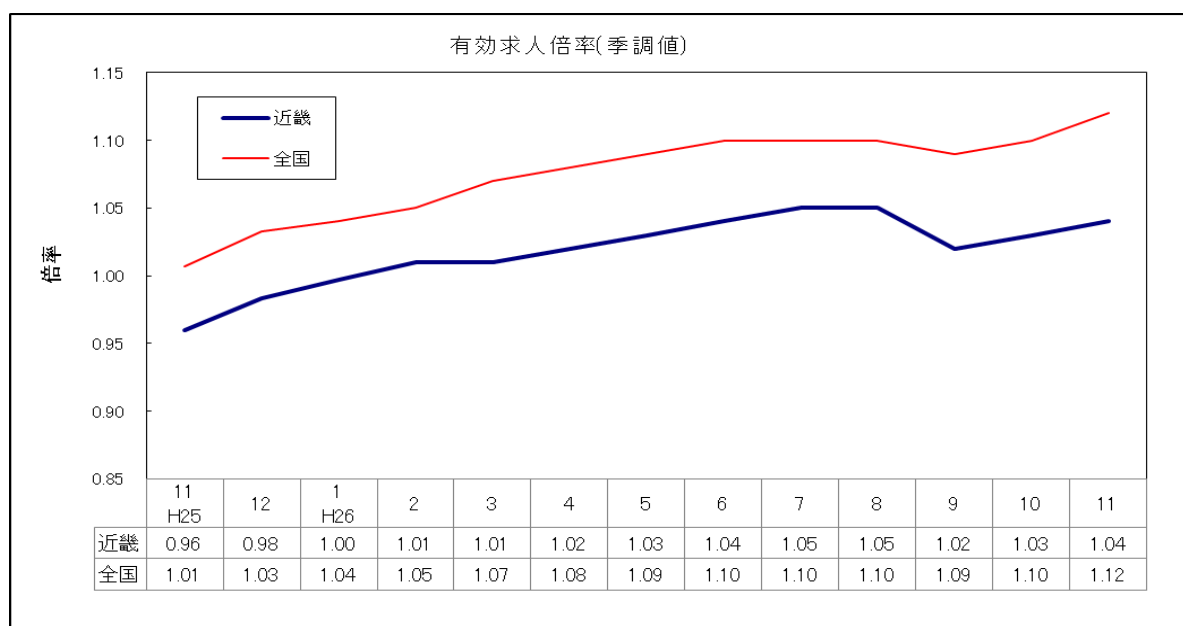
(大企業: 資本金10億円以上、中堅企業: 同1億円~10億円未満、中小企業: 同2千万円~1億円未満) 2014/12/15公表

雇用情勢 ～緩やかに改善しており、人手不足の状況は継続している～

一部に適正な人員が確保できているという声も聞かれたが、サービス業を中心として人手不足の状況は続いている。海外展開や新事業展開のためのグローバル人材や有資格者・技術者についても引き続き人材不足で、中途採用の動きがみられる。一方、新規採用では、大企業で増員の動きが出ている。

【企業の生の声】

- ・雇用者の不足感は慢性化している。【繊維工業】（中小）
- ・20代後半～30代半ばくらいのソフト技術者が引き続き不足している。【情報通信機器】
- ・引き続き不足感があり、派遣社員で現場を埋めている。特に開発要員が不足している。【ゴム製品】（中小）
- ・不足していた社員は、取りあえず充足できて落ち着いている。【金属製品】（中小）
- ・人員不足はあるが、募集すれば継続的に採用できている。【機械器具小売業】
- ・新規事業を立ち上げるための、30-40代の技術者が不足。既存事業とは異なるため、社外からの即戦力が必要となっている。【電気機器】
- ・海外拠点のマネジメント層人材（日本人で海外経験がある人材）のニーズが高まっている。中国だけでなく、インドネシアやベトナムも多い。【労働者派遣業】
- ・人材の不足感は続いている。中途採用をここ2、3年で拡大しているが、求める人材の確保には引き続き苦慮している。特に、高度専門スキル人材（海外顧客交渉、設計等）や30代社員が全体的に不足している（バブル崩壊後の採用抑制影響）。【電気機器】
- ・平成27年度の採用計画は、大幅に増加させる予定である。【鉄鋼】
- ・平成27年度の新卒は、今年度実績より倍増を予定。技術系の採用が多い。【電気機器】



データ出所：厚生労働省「一般職業紹介状況」

個人消費 ～一部に弱い動きがみられるものの、持ち直している～

日常消費する商品等については以前の水準を取り戻しているが、購入品目や購入者層、郊外と都市部などの違いによりバラツキが目立つ。百貨店、スーパー等では飲食料品や高額品などが牽引し全般的には回復しているが、ボリュームゾーンの回復が遅れている。また、軽自動車は高水準で推移しているが、その他家電等の耐久消費財は本格的な回復には至っていない。国内旅行は比較的堅調であり、レジャー施設の新エリアも好調を維持している。

【企業の生の声】

○前回到引き続き堅調を維持している。中国関連が引き続き好調であり、厳しい状況が続いていた韓国関連も回復の動きが見られ、ベクトルとしては上向きである。

外国人旅行者、LCC、商業事業（免税店等）が牽引している。【運輸サービス業】

○宿泊に関しては外国人も増えているが、国内の富裕層も多く宿泊している。京都は11月が紅葉のシーズンでピーターが多く宿泊単価が上がる【その他サービス業】

△特に富裕層が好調で特撰品関係が良い。ただヤング、ミセスのボリュームゾーンの売上が悪く、中間層の落ち込みを感じる。売上高は関西地区においては前年を若干上回るペースで推移しているものの、全社ベースでは前年をやや下回る状況。円安がプラスに寄与し、旗艦店の売り上げは良いが食品中心の地方、郊外店は悪い。【各種小売業】

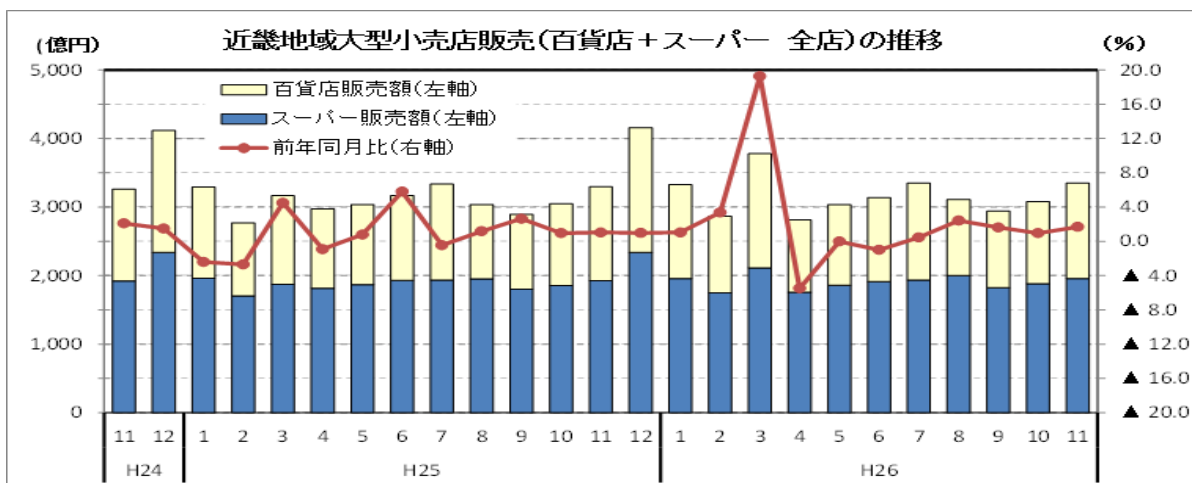
△10月は商品別では、生鮮食料品はさほど悪くはないが、住関連、衣料品はいずれも前年同月を割っている。【各種小売業】

△7-9月と同じくらいの状況。去年はある車種が好調すぎたことと、モデルチェンジ車種による切り替えに空白期間が生じたためである。通常のベースで見るといい方だと思うが、昨年が良すぎたので昨年まではいかないと思う。

【輸送用機器】（中小）

△テレビは落ち込みがあるが、単価の高い4Kテレビが好調。エアコンは冷夏の影響や元々売れない月である10月も台風接近の影響等があり、10-11月は前年同期を割っている。洗濯機、冷蔵庫も前年同期の売上高を割っている。【機械器具小売業】

×3月の消費税駆け込み需要の売上げ増加分は4-9月期の反動減でほぼプラスマイナスゼロであったので秋期以降の回復に期待していたが、思ったより消費税の影響が長引いている。内訳としては高級品は意外に消費税の影響は少なく、ボリュームゾーンの反動減が予想より大きかったことが痛い。【繊維工業】



データ出所：近畿経済産業局「大型小売店販売状況」